

株価指数連動型投資信託受益証券 (ETF) 中間決算短信

< 第 3 期 (平成 16 年 7 月 8 日決算) 平成 16 年 1 月 8 日現在 >

フ ァ ン ド 名 : 上場インデックスファンド 2 2 5

連動対象株価指数 : 日経平均株価

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所

コ ー ド 番 号 : 1 3 3 0

売 買 単 位 : 1 0 口

投資信託委託業者名 : 日興アセットマネジメント株式会社

本 社 所 在 地 : 東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 3 号

問 合 せ 先 : ファンド管理部 副部長 纈纈 聡 TEL (0 3) 5 1 5 7 - 6 2 0 9

1. ファンドの運用状況

(1) 資産内訳

	平成 15 年 1 月 8 日現在		平成 16 年 1 月 8 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	98,816	99.7	132,995	99.5
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	266	0.3	612	0.5
合計 (純資産)	99,082	100.0	133,608	100.0

(2) 設定・交換実績

	平成 15 年 1 月 8 日現在	平成 16 年 1 月 8 日現在
	口 数	口 数
	千口	千口
前計算期間未発行済口数	8,391	10,420
設定口数	4,507	2,762
交換口数	1,306	907
当中間計算期間未発行済口数 (+ -)	11,591	12,275

(3) 基準価額

	平成 15 年 1 月 8 日現在	平成 16 年 1 月 8 日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産	99,221	133,805
負 債	138	196
純資産 (-)	99,082	133,608
	千口	千口
当中間計算期間未発行済口数	11,591	12,275
	円	円
10 口当たり基準価額 (/)	85,480	108,840

2. 当中間計算期間の運用状況

(1) 商品性格

日経平均株価に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を日経平均株価における個別銘柄の株数の比率に維持することを目的とした運用を行ない、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

(2) 運用経過

当ファンドは日経平均株価に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、原則として、日経平均株価における個別銘柄の株数の比率に維持する運用を行なってまいりました。株式の組入率(先物を含む)は期を通じて約100%となるよう運用してまいりました。期中に受け取ります配当金(未収分を含む)につきましては、原則として、株式または先物への再投資を行なってまいりました。

また、日経平均株価の銘柄入替え時には指数への連動を維持できるよう、銘柄の入替えをすみやかに行なってまいりました。

(3) 基準価額の推移

前記ような運用の結果、基準価額(1口あたりの純資産)は下記のような推移をたどりました。

前期末	高値	安値	上半期末
2003年7月8日	2003年10月20日	2003年8月7日	2004年1月8日
9,982円70銭	11,206円	9,279円	10,884円

前期末は収益分配金67円70銭を含む。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	前中間計算期間末 〔平成15年1月8日現在〕	当中間計算期間末 〔平成16年1月8日現在〕
		金 額	金 額
資 産 の 部			
流 動 資 産			
コ ー ル ・ 口 ー ン		356,121,634	708,562,879
株 式		98,816,975,600	132,995,497,000
派 生 商 品 評 価 勘 定		-	46,825,338
未 収 配 当 金		40,002,300	54,173,250
前 払 金		8,440,000	-
流 動 資 産 合 計		99,221,539,534	133,805,058,467
資 産 合 計		99,221,539,534	133,805,058,467
負 債 の 部			
流 動 負 債			
派 生 商 品 評 価 勘 定		11,392,211	-
前 受 金		-	39,590,000
未 払 受 託 者 報 酬		35,526,194	43,872,120
未 払 委 託 者 報 酬		78,665,273	97,145,534
そ の 他 未 払 費 用		13,144,656	16,232,645
流 動 負 債 合 計		138,728,334	196,840,299
負 債 合 計		138,728,334	196,840,299
純 資 産 の 部			
元 本			
元 本		142,661,144,090	151,077,002,979
剰 余 金			
中 間 欠 損 金		43,578,332,890	17,468,784,811
(うち分配準備積立金)		(18,861,929)	(27,148,567)
(うち中間損失)		(20,907,455,953)	()
剰 余 金 合 計		43,578,332,890	17,468,784,811
純 資 産 合 計		99,082,811,200	133,608,218,168
負 債 ・ 純 資 産 合 計		99,221,539,534	133,805,058,467

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	前中間計算期間	当中間計算期間	
		(自平成14年7月9日 至平成15年1月8日)	(自平成15年7月9日 至平成16年1月8日)	
		金 額	金 額	
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
受取配当金		361,490,500	438,931,600	
受取利息		3,512	3,647	
有価証券売買等損益		21,073,925,143	11,564,087,674	
派生商品取引等損益		69,899,443	5,227,454	
その他の収益		2,259,010	2,930,067	
営業収益合計		20,780,071,564	12,011,180,442	
営業費用				
受託者報酬		35,526,194	43,872,120	
委託者報酬		78,665,273	97,145,534	
その他の費用		13,192,922	16,190,454	
営業費用合計		127,384,389	157,208,108	
営業利益又は営業損失()		20,907,455,953	11,853,972,334	
経常利益又は経常損失()		20,907,455,953	11,853,972,334	
中間純利益又は中間損失()		20,907,455,953	11,853,972,334	
中間一部交換に伴う中間純利益又は中間損失()分配額		-	-	
期首欠損金		12,868,986,234	24,922,436,827	
欠損金減少額		4,309,388,497	2,046,611,612	
(中間一部交換に伴う欠損金減少額)	(4,309,388,497)	(2,046,611,612)
(中間追加信託に伴う欠損金減少額)	(-)	(-)
欠損金増加額		14,111,279,200	6,446,931,930	
(中間一部交換に伴う欠損金増加額)	(-)	(-)
(中間追加信託に伴う欠損金増加額)	(14,111,279,200)	(6,446,931,930)
分配金		-	-	
中間欠損金		43,578,332,890	17,468,784,811	

重要な会計方針

期別 項目	前中間計算期間 (自平成14年7月9日 至平成15年1月8日)	当中間計算期間 (自平成15年7月9日 至平成16年1月8日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間計算期間末 (平成15年1月8日現在)	当中間計算期間末 (平成16年1月8日現在)												
<p>1. 期首元本額 103,270,264,567円 期中追加設定元本額 55,470,848,820円 期中交換元本額 16,079,969,297円</p> <p>2. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,578,332,890円であります。</p> <p>3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">68,400,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">68,400,000円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	株 式	68,400,000円	合 計	68,400,000円	<p>1. 期首元本額 128,245,007,351円 期中追加設定元本額 33,994,641,540円 期中交換元本額 11,162,645,912円</p> <p>2. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,468,784,811円であります。</p> <p>3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">76,500,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">76,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	株 式	76,500,000円	合 計	76,500,000円
担保資産	金額												
株 式	68,400,000円												
合 計	68,400,000円												
担保資産	金額												
株 式	76,500,000円												
合 計	76,500,000円												

(中間損益及び剰余金計算書関係)

前中間計算期間 (自平成14年7月9日 至平成15年1月8日)	当中間計算期間 (自平成15年7月9日 至平成16年1月8日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前中間計算期間末(平成15年1月8日現在)				当中間計算期間末(平成16年1月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引								
	買建	283,640,000	-	272,320,000	11,320,000	572,590,000	-	619,590,000	47,000,000
合	計	283,640,000	-	272,320,000	11,320,000	572,590,000	-	619,590,000	47,000,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 (平成15年1月8日現在)		当中間計算期間末 (平成16年1月8日現在)	
1口当たり純資産額	8,548円	1口当たり純資産額	10,884円

以上